

令和 7 年 度

伊達市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊達市監査委員

8 伊 監 査 第 24 号
令和 8 年 8 月 24 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 笠原 裕二

伊達市監査委員 大條 一郎

令和 7 年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査をしたので、その結果について意見書を次のとおり提出します。

	目次	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	3
第6	審査意見	14
I	決算の総括	18
II	一般会計	22
1	歳入	23
2	歳出	41
III	特別会計	53
1	国民健康保険特別会計	54
2	後期高齢者医療特別会計	56
3	介護保険特別会計	57
4	工業団地特別会計	59
5	梁川財産区特別会計	60
6	白根財産区特別会計	61
7	山舟生財産区特別会計	62
8	富野財産区特別会計	63
9	五十沢財産区特別会計	64
10	富成財産区特別会計	65
11	柱沢財産区特別会計	66
12	上保原財産区特別会計	67
13	金原田財産区特別会計	68
14	掛田財産区特別会計	69
15	大石財産区特別会計	70
IV	各種基金残高一覧表	71

注記 1 千円単位の数値については、基本的には千円単位未満を四捨五入して表記しているが、表中等に表記する場合、切上げ又は切捨てをしている場合があり、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と異なる場合がある。

注記 2 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差し引きである。

注記 3 「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

注記 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(△)減少又はマイナス

(0.0)該当数値はあるが表示単位未満である。

令和7年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 に関する審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- 1 令和7年度伊達市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度伊達市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度伊達市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度伊達市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度伊達市工業団地特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度伊達市梁川財産区特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度伊達市白根財産区特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度伊達市山舟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和7年度伊達市富野財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和7年度伊達市五十沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和7年度伊達市富成財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和7年度伊達市柱沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和7年度伊達市上保原財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和7年度伊達市金原田財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和7年度伊達市掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 令和7年度伊達市大石財産区特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- 1 令和7年度伊達市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 2 令和7年度実質収支に関する調書
- 3 令和7年度財産に関する調書
- 4 令和7年度基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和7年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係各課等の説明を受けるとともに、関係諸帳簿等と照合を行い、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であった。

また、予算の執行及び事務手続きについても概ね適正であると認められた。

基金の運用状況についても概ね適正であると認められ、計数は正確であった。

第5 決算の概要

1. 総計決算額及び純計決算額

(1) 総計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	32,999,659,051	31,445,894,883	1,553,764,168
特 別 会 計	15,081,051,088	14,879,245,548	201,805,540
合 計	48,080,710,139	46,325,140,431	1,755,569,708
前年度総計決算額	50,313,689,905	48,702,784,062	1,610,905,843
前 年 度 比 較 (増減率)	△ 2,232,979,766 (△4.4)	△ 2,377,643,631 (△4.9)	144,663,865 (9.0%)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額が48,080,710,139円に対し、歳出総額は46,325,140,431円となり、差引額(形式収支)は、1,755,569,708円である。

前年度と比較すると、歳入で△2,232,979,766円(△4.4%)、歳出で△2,377,643,631円(△4.9%)と何れも減少した。

(2) 純計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	32,978,222,090	29,541,788,734	3,436,433,356
特 別 会 計	13,176,944,939	14,857,808,587	△ 1,680,863,648
合 計	46,155,167,029	44,399,597,321	1,755,569,708
前年度純計決算額	48,305,654,435	46,694,748,592	1,610,905,843
前 年 度 比 較 (増減率)	△ 2,150,487,406 (△4.5%)	△ 2,295,151,271 (△4.9%)	144,663,865 (9.0%)

一般会計から特別会計への繰出金は1,904,106,149円、特別会計から一般会計への繰出金は21,436,961円であり、これら相互重複額を控除した純計決算額の歳入は46,155,167,029円、歳出は44,399,597,321円である。

＜一般会計から特別会計への繰出金＞

(単位:円)

会 計 別	令和7年度	令和6年度	増 減
国民健康保険特別会計	503,207,478	488,716,860	14,490,618
後期高齢者医療特別会計	248,333,552	246,458,110	1,875,442
介護保険特別会計	1,152,565,119	1,141,361,206	11,203,913
工業団地特別会計	0	55,336,600	皆減
合 計	1,904,106,149	1,931,872,776	△ 27,766,627

2. 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,553,764,168	1,517,194,732	36,569,436	2.4
	特別会計	201,805,540	93,711,111	108,094,429	115.3
	計	1,755,569,708	1,610,905,843	144,663,865	9.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	52,069,000	68,785,000	△ 16,716,000	△ 24.3
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	52,069,000	68,785,000	△ 16,716,000	△ 24.3
実質収支	一般会計	1,501,695,168	1,448,409,732	53,285,436	3.7
	特別会計	201,805,540	93,711,111	108,094,429	115.3
	計	1,703,500,708	1,542,120,843	161,379,865	10.5
単年度収支	一般会計	53,285,436	△ 510,227,354	563,512,790	－
	特別会計	108,094,429	△ 253,949,766	362,044,195	－
	計	161,379,865	△ 764,177,120	925,556,985	－
積立金・繰入金 (財政調整基金)	一般会計	△ 400,895,341	△ 51,737,758	△ 349,157,583	△ 674.9
	特別会計	2,117,401	13,279	2,104,122	15,845.5
	計	△ 398,777,940	△ 51,724,479	△ 347,053,461	△ 671.0
繰上償還金	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0.0
実質単年度収 支	一般会計	△ 347,609,905	△ 561,965,112	214,355,207	38.1
	特別会計	110,211,830	△ 253,936,487	364,148,317	－
	計	△ 237,398,075	△ 815,901,599	578,503,524	70.9

(1) 一般会計

本年度の一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,553,764,168円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源52,069,000円を差し引いた実質収支は1,501,695,168円、この額から前年度の実質収支1,448,409,732円を差し引いた単年度収支は53,285,436円である。この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し、財政調整基金積立金を取り崩した額△400,895,341円を加えた実質単年度収支は△347,609,905円である。

(2) 特別会計

特別会計における形式収支は201,805,540円で、実質収支も同額の201,805,540円、この額から前年度の実質収支93,711,111円を差し引いた単年度収支は108,094,429円である。この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し、財政調整基金積立金を取り崩した額2,117,401円を加えた実質単年度収支は110,211,830円である。

なお、一般会計と特別会計を合わせた総計決算の実質収支は1,703,500,708円となり、この実質収支から前年度の実質収支1,542,120,843円を差し引いた単年度収支は161,379,865円、実質単年度収支は△237,398,075円である。

3. 予算執行状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	34,438,082,000	15,278,466,000	49,716,548,000
収 入 調 定 額	33,551,198,240	15,680,856,454	49,232,054,694
収 入 済 額	32,999,659,051	15,081,051,088	48,080,710,139
不 納 欠 損 額	9,027,792	10,027,909	19,055,701
収 入 未 済 額	542,511,397	589,777,447	1,132,288,844
支 出 済 額	31,445,894,883	14,879,245,548	46,325,140,431
翌 年 度 繰 越 額	843,843,000	0	843,843,000
不 用 額	2,148,344,117	399,220,452	2,547,564,569

(1) 一般会計

① 執行状況

本年度の一般会計の収入済額は32,999,659,051円で予算現額に対する収入率は95.8%、調定額に対する収納率は98.4%である。

支出済額は31,445,894,883円で、予算現額に対する執行率は91.3%である。

② 不納欠損額

不納欠損額は9,028千円で、そのうち市税は市民税で2,054千円、固定資産税で4,334千円、軽自動車税で509千円をそれぞれ処分している。諸収入は1,833千円で、内訳は延滞金等である。

〈不納欠損額〉

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
市 税		6,897	6,282	615
	市 民 税	2,054	1,506	548
	固定資産税	4,334	4,339	△ 5
	軽自動車税	509	437	72
分担金及び負担金		225	0	皆増
使用料及び手数料		73	0	皆増
諸収入		1,833	1,104	729
合 計		9,028	7,386	1,642

③ 収入未済額

収入未済額は542,511千円で、前年度に比べ10,108千円減少した。
市税の収入未済額は337,148千円で前年度より20,352千円増加した。

〈市税の収入未済額〉

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
市 税		337,148,034	316,795,784	20,352,250
	市 民 税	108,948,722	101,510,126	7,438,596
	固定資産税	215,540,484	203,003,541	12,536,943
	軽自動車税	12,658,828	12,282,117	376,711

④ 不用額

不用額は2,148,344千円で、前年度に比べ478,894千円減少した。

(2) 特別会計

① 執行状況

本年度の特別会計の収入済額は15,081,051,088円で、予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収納率は96.2%である。

支出済額は14,879,245,548円で、予算額に対する執行率は97.4%である。

② 不納欠損額

不納欠損額は10,027,909円で、国民健康保険特別会計で7,652,629円、後期高齢者医療特別会計で417,450円、介護保険特別会計で1,957,830円がそれぞれ処分された。

③ 収入未済額

収入未済額は589,777,447円で、そのうち国民健康保険特別会計が572,456,766円(前年度比162,340円の減)と全体の97.1%を占めた。

国民健康保険税の本年度の現年度分収納率は95.2%と前年度を0.3ポイント下回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は77.9%と前年度を0.6ポイント上回った。

④ 不用額

不用額は399,220,452円で、前年度に比べ340,333,785円減少した。主なものは、国民健康保険特別会計で238,466,129円、介護保険特別会計で127,999,197円である。

4. 歳入・歳出の構成

(1) 歳入

(単位: 千円・%)

		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	前年度比較	
						増 減	増減率
市 税		6,339,425	19.2	5,836,158	16.6	503,267	8.6
地方交付税		10,663,429	32.3	10,417,896	29.6	245,533	2.4
国庫支出金		4,165,034	12.6	4,617,480	13.1	△ 452,446	△ 9.8
県支出金		2,450,144	7.4	2,549,327	7.2	△ 99,183	△ 3.9
繰 入 金		2,145,654	6.5	3,049,731	8.7	△ 904,077	△ 29.6
繰 越 金		1,517,195	4.6	2,023,764	5.7	△ 506,569	△ 25.0
市 債		1,737,300	5.3	2,639,800	7.5	△ 902,500	△ 34.2
そ の 他		3,981,478	12.1	4,033,045	11.5	△ 51,567	△ 1.3
合 計		32,999,659	100.0	35,167,201	100.0	△ 2,167,542	△ 6.2
内訳	自主財源	11,686,981	35.4	12,538,896	35.7	△ 851,915	△ 6.8
	依存財源	21,312,678	64.6	22,628,305	64.3	△ 1,315,627	△ 5.8

一般会計の歳入は、前年度に比べ6.2%減少しており、主に、市税や地方交付税は増となったものの、国庫支出金、基金からの繰入金、市債の減等によるものである。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別で見ると、自主財源は前年度に比べ851,915千円減少し、歳入全体に占める割合は35.4%と前年度を0.3ポイント下回った。

自主財源の根幹である市税は、固定資産税、個人市民税、法人市民税の増収等により前年度に比べ市税全体で503,267千円増の6,339,425千円となった。

地方交付税は、普通交付税ではデジタル活用推進事業費の新設や給与改定の対応による基準財政需要額の増等により231,671千円の増額、また特別交付税では地方バス路線運行維持対策の経費増等による26,888千円の増額により、交付税全体では前年度比245,533千円増の10,663,429千円となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金513,322千円の減、社会資本整備総合交付金147,420千円の減等により前年度比452,446千円減の4,165,034千円となった。

県支出金は、児童手当負担金31,749千円の減、産地生産基盤パワーアップ事業補助金256,849千円の減等により、前年度比99,183千円減の2,450,144千円となった。

繰入金は、総合支所建設事業のために公共施設維持整備基金から繰入れを行ったほか、小学校施設等の改修のために教育施設整備基金から繰入れを行った。このほか、事業実施の財源として財政調整基金、地域雇用創出・産業活性化基金等から繰入れを行い、前年度比904,077千円減の2,145,654千円となった。

市債は、合併特例債、緊急防災・減債事業債、公共事業等債の減などにより前年度比902,500千円減の1,737,300千円となった。

財源として大きな比率を占める地方交付税及び国・県支出金の全体に占める割合は、前年度を2.36ポイント上回る52.4%となった。

(2) 歳出（性質別決算額）

（単位：千円・％）

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	前年度比較	
					増 減	増減率
義務的経費	15,678,944	49.9	16,109,008	47.9	△ 430,064	△ 2.7
人件費	5,288,378	16.8	5,156,082	15.3	132,296	2.6
扶助費	6,166,543	19.6	5,872,600	17.5	293,943	5.0
公債費	4,224,023	13.4	5,080,326	15.1	△ 856,303	△ 16.9
消費的経費	9,712,100	30.9	10,045,227	29.9	△ 333,127	△ 3.3
物件費	5,508,248	17.5	5,339,416	15.9	168,832	3.2
維持補修費	349,435	1.1	544,444	1.6	△ 195,009	△ 35.8
補助費等	3,854,417	12.3	4,161,367	12.4	△ 306,950	△ 7.4
投資的経費	2,088,041	6.6	2,907,929	8.6	△ 819,888	△ 28.2
普通建設事業費	2,082,491	6.6	2,907,929	8.6	△ 825,438	△ 28.4
災害復旧事業費	5,550	0.0	0	0.0	5,550	皆増
そ の 他	3,966,810	12.6	4,587,843	13.6	△ 621,033	△ 13.5
合 計	31,445,895	100.0	33,650,007	100.0	△ 2,204,112	△ 6.6

一般会計の歳出は、前年度に比べ6.6％減少しており、主に投資的経費が減少したことによるものである。

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費は、扶助費が児童手当給付事業の増等により、前年度比5.0％増加しており、293,943千円増の6,166,543千円となった。また公債費は、合併特例債の減等により前年度比16.9％、856,303千円減の4,224,023千円となった。また、義務的経費が歳出全体に占める割合は49.9％と前年度を2.0ポイント上回った。

消費的経費は、物件費が中央給食センター運営事業の増等により、前年度比3.2％、168,832千円増の5,508,248千円となった。また消費的経費が歳出全体に占める割合は30.9％と前年度を1.0ポイント上回った。

投資的経費は、普通建設事業費が高子北認定こども園整備事業の減等により、前年度比28.4％、825,438千円減の2,082,491千円。また投資的経費が歳出全体に占める割合は6.6％と前年度を2.0ポイント下回った。

5. 財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.41	0.41	0.40	0.40	0.40
経常収支比率（％）	96.9 (96.9)	97.5 (97.5)	96.4 (96.9)	96.0 (97.2)	94.4 (97.5)
公債費負担比率（％）	16.1 (16.1)	15.8 (15.8)	15.3 (15.3)	14.7 (14.7)	13.7 (13.7)

※経常収支比率（ ）は経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した比率

※公債費負担比率（ ）は繰上償還金を除いて算出した比率

（1）財政力指数

財政力を判断する一つの指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強いといえる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の当指数(3カ年の平均値)は0.41で、前年度と同じ指数である。

なお、本年度の単年度指数は0.406(前年度0.406)である。

（2）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費(義務的経費:人件費、扶助費、公債費)に経常一般財源(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを見るもので、この比率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるとされている。

本年度の当比率は96.9%で、前年度より0.6ポイント減少したが、依然として高い水準にあるため、財政が硬直化している状況に変わりはない。

（3）公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費に充当する一般財源の額をできるだけ増加させないための指標であり、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

本年度の当比率は前年度より0.3ポイント増加し16.1%となり、財政運営上警戒ラインを超えた結果となった。

6. 市 債

市債の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度償還額	令和7年度末残高
一 般 会 計	39,124,682,241	1,737,300,000	4,044,991,017	36,816,991,224
合 計	39,124,682,241	1,737,300,000	4,044,991,017	36,816,991,224

本年度末の市債残高は36,816,991千円で、前年度に比べ2,307,691千円(5.9%)減少した。

一般会計の本年度発行額は1,737,300千円で、前年度に比べ902,500千円(34.2%)減少した。

本年度発行額のうち合併特例債の発行額は1,156,100千円で前年度に比べ827,200千円(41.7%)減少し、臨時財政対策債の発行額は16,900千円で前年度に比べ46,400千円(73.3%)減少した。

＜市債に占める合併特例債及び臨時財政対策債残高＞

(単位:千円)

	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度償還額	令和7年度末残高
市債合計(一般会計)	39,124,682	1,737,300	4,044,991	36,816,991
合併特例債	21,068,132	1,156,100	1,946,778	20,277,454
臨時財政対策債	8,275,498	16,900	993,189	7,299,209

7. 債務負担行為の状況

本年度末における次年度以降の債務負担行為支出予定額は1,396,431千円で、前年度に比べ444,027千円(24.1%)減少した。

学校給食センター調理運営等業務、ICT機器仮想化システム構築業務、GIGAスクール構想に係る端末整備業務等によるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物における市有財産は、財産台帳により整備され管理されている。

(2) 基金

一般会計の基金残高は7,540,524,900円で前年度に比べ1,025,785,610円減少した。

主な基金では、財政調整基金が400,895,341円、公共施設維持整備基金が387,713,037円、教育施設設備基金が106,491,093円、地域雇用創出産業活性化基金が123,902,500円減少し、減債基金が55,079,544円、森林環境譲与税基金が14,467,919円増加した。

<主な基金残高>

(単位:円)

区 分	令和7年度末残高	令和6年度末残高	増 減
財政調整基金	2,035,861,733	2,436,757,074	△ 400,895,341
減債基金	478,726,771	423,647,227	55,079,544
地域創造基金	2,719,585,155	2,788,633,032	△ 69,047,877
公共施設維持整備基金	1,029,479,865	1,417,192,902	△ 387,713,037
教育施設整備基金	196,368,371	302,859,464	△ 106,491,093
地域雇用創出産業活性化基金	672,345,776	796,248,276	△ 123,902,500
さわやか現道整備基金	107,573,148	104,144,489	3,428,659
森林環境譲与税基金	67,975,978	53,508,059	14,467,919

9. 定額基金運用状況(地方自治法第241条第5項)

(1) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中の貸付額	令和7年度中の償還額	令和7年度末現在高
貸 付 額	63,383,000	10,340,000	10,051,000	63,672,000
現 金	41,289,186			41,000,186
合 計	104,672,186	-		104,672,186

奨学資金貸与者は15名(うち新規貸与者は4名)、入学支度金貸与者は2名

償還対象延べ人数は46名

令和7年度末の滞納額84,000円

令和7年度末の不納欠損額は0円

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中の 基金増加額	令和7年度中の貸付額	令和7年度中の償還額	令和7年度末現在高
貸 付 額	0	—	0	0	0
現 金	3,008,269	5,999			3,014,268
合 計	3,008,269	5,999	—		3,014,268

当基金は入院・通院に対する費用の立替払いをする制度であるが、今年度の貸付実績は0件(前年度0件)であった。令和7年度末現在高は、利息を積み増し、3,014,268円である。

10. 補助金の状況

本年度の補助金の支出先は868件、支出済額1,664,336,966円になっている。その内100,000円以上が421件で1,650,202,489円である。

第6 審査意見

令和7年度は、第3次総合計画の実現に向けて、商店街の賑わいや雇用創出を図る「まちなか賑わい創出策実証プロジェクト事業」、農作業の省力化・効率化を図る「スマート農業推進事業」、出生時から切れ目のない健康診査の実施体制を整備する「1か月児健康診査事業」、終活の支援と安心して暮らせる地域づくりを目指す「高齢者ライフサポート事業」、伊達市の物産のプロモーションを展開する「伊達食ブランド化推進事業」、公共施設のLED改修工事を行う「脱炭素化推進事業」等が実施された。

また、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援をするため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、給付金の支給をはじめ、保育所等環境維持支援事業、学校給食食材費高騰対策事業、プレミアム付商品券発行事業等が実施されたところである。

〈決算の総額〉

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入総額が32,999,659千円で前年度に比べ2,167,542千円(6.2%)の減、歳出総額は31,445,895千円で前年度に比べ2,204,112千円(6.6%)の減である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,553,764千円で、翌年度に繰り越すべき財源52,069千円を差し引いた実質収支は1,501,695千円となった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は53,286千円となった。この単年度収支から積立金などの黒字要素や財政調整基金の取り崩しといった赤字要素を除外した実質単年度収支は△347,609千円で、前年度比214,355千円の増となった。

〈歳入〉

歳入の主なものとして、市税は、6,339,425千円で、前年度比503,267千円の増となった。これは固定資産税、個人市民税、法人市民税等の増収によるものである。地方消費税交付金は、1,582,204千円で、前年度比117,080千円の増、地方特例交付金は、61,076千円で、前年度比249,420千円の減となった。

地方交付税は、10,663,429千円で前年度比245,533千円の増となった。これは普通交付税ではデジタル活用推進事業費の新設、給与改定の対応による基準財政需要額の増等により231,671千円の増額、また特別交付税では地方バス路線運行維持対策に要した経費の増等により26,888千円の増額等によるものである。

国庫支出金は、4,165,034千円で、前年度比452,446千円の減となった。これは物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金120,280千円の増等があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金513,322千円の減、社会資本整備総合交付金147,420千円の減等によるものである。

県支出金は、2,450,144千円で、前年度比99,183千円の減となった。これは障がい福祉サ

ービス等給付事業負担金27,261千円の増等があったものの、児童手当負担金31,749千円の減、産地生産基盤パワーアップ事業補助金256,849千円の減等によるものである。

繰入金は2,145,654千円で、前年度比904,077千円の減となった。これは総合支所建設事業のために公共施設維持整備基金から繰入を行ったほか、小学校施設等の改修のために教育施設整備基金から繰入を行ったためである。このほか、事業実施の財源として財政調整基金、地域雇用創出・産業活性化基金等から繰入を行った。

市債は、1,737,300千円で、前年度比902,500千円の減となった。これは地域鉄道対策事業債、脱炭素推進事業債において増となったものの、合併特例債、緊急防災・減債事業債、公共事業等債の減等によるものである。

歳入の内訳は、自主財源が11,686,981千円で、前年度比851,915千円の減で全体の35.4%を占め、依存財源は、21,312,678千円で、前年度比1,315,627千円の減で全体の64.6%を占めた。

一般会計の収入未済額は、542,511千円で、前年度比10,108千円の減となった。うち、市税の収入未済額は337,148千円で、前年度比20,352千円の増、不納欠損額は9,028千円となり、前年度比1,642千円の増である。

市税の他、各種使用料、貸付金などの収入未済額についても、負担の公平性の観点からも横断的な組織体制をもって回収にあたり、解消に向けなお一層の努力が求められる。

〈歳 出〉

款別の主な歳出は、総務費が7,055,881千円で前年度比406,265千円(5.4%)減となった。これは財政調整基金積立金の減等によるものである。

民生費は、10,787,296千円で、前年度比185,559千円(1.8%)増となった。これは障がい福祉サービス等給付事業、児童手当給付事業の増等によるものである。

衛生費は、1,957,261千円で前年度比177,214千円(8.3%)減となった。これは予防接種事業の減等によるものである。

労働費は、16,626千円で前年度比1,809千円(12.2%)増となった。これは地域雇用創出・産業活性化基金積立事業の増等によるものである。

農林水産業費は、809,107千円で前年度比199,492千円(19.8%)減となった。これは農業振興支援事業の減等によるものである。

商工費は、821,917千円で、前年度比82,352千円(9.1%)減となった。これは企業誘致推進事業の減等によるものである。

土木費は、1,419,036千円で前年度比260,664千円(15.5%)減となった。これは道路施設等維持管理事業の減等によるものである。

消防費は、1,316,789千円で前年度比29,823千円(2.2%)減となった。これは消防団活動事業の減等によるものである。

教育費は、2,551,092千円で前年度比380,681千円(13.0%)減となった。これは伊達小学校改築事業の減等によるものである。

災害復旧費は、253,055千円で前年度比3,085千円(1.2%)増となった。これは 除染対策事業、営農再開支援事業の増等によるものである。

性質別でみると、義務的経費は、人件費が職員給与費の増等により、前年度比132,296千円(2.6%)増の5,288,378千円となった。扶助費は児童手当給付事業の増等により、前年度比293,943千円(5.0%)増の6,166,543千円となった。公債費は合併特例債の減等により前年度比856,303千円(16.9%)減の4,224,023千円となった。また義務的経費が歳出全体に占める割合は49.9%と前年度を2.0ポイント上回った。

消費的経費は、物件費が中央給食センター運営事業の増等により、前年度比168,832千円(3.2%)増の5,508,248千円となった。補助費等は市県民税課税事務の減等により、前年度比306,950千円(7.4%)減の3,854,417千円となった。また、消費的経費が歳出全体に占める割合は30.9%と前年度を1.0ポイント上回った。

投資的経費は、普通建設事業費が高子北認定こども園整備事業の減等により、前年度比825,438千円(28.4%)減の2,082,491千円となった。また、投資的経費が歳出全体に占める割合は6.6%と前年度を2.0ポイント下回った。

この結果、性質別からみた歳出全体の構成割合は、義務的経費が前年度比2.0ポイント上回り49.9%、消費的経費が前年度比1.0ポイント上回り30.9%、投資的経費が前年度比2.0ポイント下回り6.6%となり、その他が前年比1.0ポイント下回り12.6%となった。

〈財政状況〉

財政状況を示す指標である財政力指数の本年度指数は 0.41で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は96.9%と前年度に比べ0.6ポイント減少しており、わずかに改善が見られた。公債費負担比率は16.1%と前年度比0.3ポイント増加し、財政運営上の警戒ラインを超えた結果となった。

経常収支比率が減少したものの、公債費負担比率は増加しており、今後とも財政の健全な運営に向けた取組が必要である。

〈特別会計〉

令和7年度の特別会計の決算額は歳入総額が15,081,051千円で、前年度に比べ65,438千円(0.4%)減少し、歳出総額は14,879,246千円で、前年度に比べ173,532千円(1.2%)減少した。

特別会計の収入未済額の合計は589,777千円で、そのうち国民健康保険特別会計が572,457千円となっており、特別会計収入未済額全体の97.1%を占めた。

国民健康保険税の令和7年度現年度分の収納率は95.2%と前年度から0.3ポイント下回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は77.9%となり、前年度を06ポイント上回った。

納税に関する相談会や、電話催告、臨戸訪問の強化など収納率向上対策は実施されているが、引き続き滞納解消に向け積極的に取り組まれない。

〈基金運用状況〉

基金運用の状況は、一般会計の基金残高が7,540,525千円で前年度に比べ1,025,786千円減少した。

主な基金では、減債基金55,080千円、森林環境譲与税基金14,468千円、さわやか現道整備基金3,429千円を積み増し、将来の負担軽減に努めた。一方で財政調整基金400,895千円、地域創造基金69,048千円、公共施設維持整備基金387,713千円、教育施設整備基金106,491千円、地域雇用創出産業活性化基金123,903千円が減少し、それぞれ目的事業遂行のため有効に活用された。

基金の効果的な活用に加え、余剰資金を安定的に運用し、利子(配当)収入の確保に努められたい。

奨学資金貸付基金の奨学資金貸与者は15名(うち新規貸与者4名)で、入学支度金貸与者は2名であり、償還対象者は延べ46名となっている。当市の人材育成に資するため、基金の有効活用に努められたい。

〈むすび〉

一般会計の決算総額は、歳入総額32,999,659千円、歳出総額31,445,895千円となっており、歳入については前年度に比べ市税や地方交付税の増額はあったが、国庫支出金等の減額により歳入全体は減少した。また、歳出については、義務的経費、消費的経費、投資的経費のいずれも減少し、歳出全体も減少した。財政状況については、経常収支比率がわずかに改善したものの、公債費に充当する一般財源の割合は警戒ラインで推移しており、今後も注視する必要がある。財源をみると、市税は固定資産税、個人市民税、法人市民税等の増収により前年度に比べ503,267千円の8.6%増収となった。一般会計の自主財源総額は11,686,981千円と歳入額全体の35.4%を占め、前年比で0.3ポイント減少となった。

依存財源の割合が高い財政構造であることに変わりはなく、収入未済額の回収や新たな財源の創出など、更なる自主財源の確保が課題である。

今後、本市においては、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大や普通交付税の縮減が見込まれ、さらに人口減少により市税収入が長期的に下押しされる要因があるため、財政状況は一層厳しさを増すと考えられる。

一方で、本年下半年に予定されている大型商業施設の開業や、周辺地域の住宅建設の増加等により、固定資産税をはじめとする市税の増収が見込まれている。

こうした情勢を踏まえ、一部の増収に楽観視することなく、最小の経費で最大の効果を発揮することを意識し、各事務事業の最適化に一層取り組む必要がある。

市民が安心して生活でき、伊達市のさらなる発展を見据えた持続可能な財政構造の確立を目指し、職員一人ひとりが市政運営の担い手としての責任と使命を自覚し、行財政運営の一層の効率化に努められたい。

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	48,080,710,139円
歳出総計額	46,325,140,431円
歳入歳出差引額	1,755,569,708円

各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位 : 円 ・ %)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		32,999,659,051	31,445,894,883	1,553,764,168
特 別 会 計	国民健康保険	6,100,619,605	5,965,142,871	135,476,734
	後期高齢者医療	1,035,307,019	1,034,012,022	1,294,997
	介護保険	7,934,418,918	7,875,889,803	58,529,115
	工業団地	5,796	5,796	0
	梁川財産区	652,157	272,422	379,735
	白根財産区	600,870	130,138	470,732
	山舟生財産区	1,046,745	121,667	925,078
	富野財産区	1,190,497	284,188	906,309
	五十沢財産区	187,975	187,202	773
	富成財産区	442,049	265,188	176,861
	柱沢財産区	1,066,516	196,036	870,480
	上保原財産区	1,507,055	136,214	1,370,841
	金原田財産区	2,110,717	2,109,911	806
	掛田財産区	1,478,131	402,180	1,075,951
	大石財産区	417,038	89,910	327,128
	小 計	15,081,051,088	14,879,245,548	201,805,540
合 計		48,080,710,139	46,325,140,431	1,755,569,708
前年度の総計決算額		50,313,689,905	48,702,784,062	1,610,905,843
前年度比較増減額		△ 2,232,979,766	△ 2,377,643,631	144,663,865
増減率		△ 4.4	△ 4.9	

2 純計決算額

一般会計及び特別会計間の繰入金、繰出金の合計重複額1,925,543,110円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	46,155,167,029
歳出総計額	44,399,597,321
歳入歳出差引額	1,755,569,708円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位 : 円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		32,978,222,090	29,541,788,734	3,436,433,356
特 別 会 計	国民健康保険	5,597,412,127	5,958,181,971	△ 360,769,844
	後期高齢者医療	786,973,467	1,034,012,022	△ 247,038,555
	介護保険	6,781,853,799	7,862,669,538	△ 1,080,815,739
	工業団地	5,796	0	5,796
	梁川財産区	652,157	272,422	379,735
	白根財産区	600,870	130,138	470,732
	山舟生財産区	1,046,745	121,667	925,078
	富野財産区	1,190,497	284,188	906,309
	五十沢財産区	187,975	187,202	773
	富成財産区	442,049	165,188	276,861
	柱沢財産区	1,066,516	196,036	870,480
	上保原財産区	1,507,055	136,214	1,370,841
	金原田財産区	2,110,717	959,911	1,150,806
	掛田財産区	1,478,131	402,180	1,075,951
	大石財産区	417,038	89,910	327,128
	小 計	13,176,944,939	14,857,808,587	△ 1,680,863,648
合 計		46,155,167,029	44,399,597,321	1,755,569,708

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支(歳入・歳出決算差引額)		一般会計	1,553,764,168	1,517,194,732	36,569,436	2.4
		特別会計	201,805,540	93,711,111	108,094,429	115.3
		計	1,755,569,708	1,610,905,843	144,663,865	9.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	0	0	0	0.0
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0
	繰越明許費	一般会計	52,069,000	60,425,000	△ 8,356,000	△ 13.8
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	52,069,000	60,425,000	△ 8,356,000	△ 13.8
	事故繰越し繰越額	一般会計	0	8,360,000	△ 8,360,000	皆減
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	0	8,360,000	△ 8,360,000	△ 100.0
	計	一般会計	52,069,000	68,785,000	△ 16,716,000	△ 24.3
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	52,069,000	68,785,000	△ 16,716,000	△ 24.3
実質収支		一般会計	1,501,695,168	1,448,409,732	53,285,436	3.7
		特別会計	201,805,540	93,711,111	108,094,429	115.3
		計	1,703,500,708	1,542,120,843	161,379,865	10.5
単年度収支		一般会計	53,285,436	△ 510,227,354	563,512,790	－
		特別会計	108,094,429	△ 253,949,766	362,044,195	－
		計	161,379,865	△ 764,177,120	925,556,985	－

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	9,027,792	7,386,132	1,641,660	22.2
	特別会計	10,027,909	7,370,530	2,657,379	36.1
	計	19,055,701	14,756,662	4,299,039	29.1
収入未済額	一般会計	542,511,397	552,619,133	△ 10,107,736	△ 1.8
	特別会計	589,777,447	594,311,823	△ 4,534,376	△ 0.8
	計	1,132,288,844	1,146,930,956	△ 14,642,112	△ 1.3

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	2,148,344,117	2,627,238,401	△ 478,894,284	△ 18.2
特別会計	399,220,452	739,554,237	△ 340,333,785	△ 46.0
計	2,547,564,569	3,366,792,638	△ 819,228,069	△ 24.3

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	32,999,659,051円
歳出総額	31,445,894,883円
歳入歳出差引額	1,553,764,168円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	32,999,659	35,167,201	△ 2,167,542	△ 6.2
歳 出 額 B	31,445,895	33,650,007	△ 2,204,112	△ 6.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,553,764	1,517,194	36,570	2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	52,069	68,785	△ 16,716	△ 24.3
継続費通次繰越額	0	0	0	0.0
繰越明許費繰越額	52,069	60,425	△ 8,356	△ 13.8
事故繰越繰越額	0	8,360	△ 8,360	皆減
実質収支 E (C - D)	1,501,695	1,448,409	53,286	3.7
単年度収支 F	53,286	△ 510,228	563,514	—
財政調整基金積立金	897,723	1,557,414	△ 659,691	△ 42.4
市債繰上償還金	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額	1,298,618	1,609,152	△ 310,534	△ 19.3
実質単年度収支	△ 347,609	△ 561,966	214,357	7.1

1 歳 入

歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
34,438,082,000	33,551,198,240	32,999,659,051	95.8	98.4	9,027,792	542,511,397

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位:円・%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	6,339,425,582	5,836,157,606	503,267,976	8.6
2 地方譲与税	372,963,000	366,754,000	6,209,000	1.7
3 利子割交付金	12,050,000	2,431,000	9,619,000	395.7
4 配当割交付金	38,154,000	38,622,000	△ 468,000	△ 1.2
5 株式等譲渡所得割交付金	58,726,000	49,818,000	8,908,000	17.9
6 法人事業税交付金	111,325,000	111,113,000	212,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,582,204,000	1,465,124,000	117,080,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	24,848,722	23,589,054	1,259,668	5.3
9 環境性能割交付金	31,234,926	31,607,000	△ 372,074	△ 1.2
10 地方特例交付金	61,076,000	310,496,000	△ 249,420,000	△ 80.3
11 地方交付税	10,663,429,000	10,417,896,000	245,533,000	2.4
12 交通安全対策特別交付金	4,189,000	4,248,000	△ 59,000	△ 1.4
13 分担金及び負担金	81,104,161	88,915,606	△ 7,811,445	△ 8.8
14 使用料及び手数料	201,153,366	206,462,880	△ 5,309,514	△ 2.6
15 国庫支出金	4,165,033,954	4,617,479,686	△ 452,445,732	△ 9.8
16 県支出金	2,450,143,638	2,549,327,406	△ 99,183,768	△ 3.9
17 財産収入	33,758,799	19,723,144	14,035,655	71.2
18 寄附金	706,977,981	555,766,163	151,211,818	27.2
19 繰入金	2,145,654,587	3,049,731,101	△ 904,076,514	△ 29.6
20 繰越金	1,517,194,732	2,023,763,786	△ 506,569,054	△ 25.0
21 諸収入	661,712,603	758,375,599	△ 96,662,996	△ 12.7
22 市債	1,737,300,000	2,639,800,000	△ 902,500,000	△ 34.2
合 計	32,999,659,051	35,167,201,031	△ 2,167,541,980	△ 6.2

〔主な収入済額・額の多い順〕

(構成比%)

① 地方交付税	10,663,429,000 円	(32.3)
② 市税	6,339,425,582 円	(19.2)
③ 国庫支出金	4,165,033,954 円	(12.6)
④ 県支出金	2,450,143,638 円	(7.4)
⑤ 繰入金	2,145,654,587 円	(6.5)

〔主な収入済額の対前年度増減額〕

(増減比%)

① 地方交付税	245,533,000 円	(2.4)
② 市税	503,267,976 円	(8.6)
③ 国庫支出金	△ 452,445,732 円	(△ 9.8)
④ 県支出金	△ 99,183,768 円	(△ 3.9)
⑤ 繰入金	△ 904,076,514 円	(△ 29.6)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
1 市 税	6,897,025	6,282,439	614,586	9.8
13 分担金及び負担金	224,943	0	224,943	皆増
14 使用料及び手数料	72,993	0	72,993	皆増
21 諸 収 入	1,832,831	1,103,693	729,138	66.1
合 計	9,027,792	7,386,132	1,641,660	22.2

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
1 市 税	337,148,034	316,795,784	20,352,250	6.4
13 分担金及び負担金	4,111,186	4,358,308	△ 247,122	△ 5.7
14 使用料及び手数料	21,589,926	20,772,614	817,312	3.9
15 国 庫 支 出 金	440,000	1,543,000	△ 1,103,000	△ 71.5
16 県 支 出 金	10,420,000	46,856,352	△ 36,436,352	△ 77.8
17 財 産 収 入	1,796,838	1,814,438	△ 17,600	△ 1.0
21 諸 収 入	167,005,413	160,478,637	6,526,776	4.1
合 計	542,511,397	552,619,133	△ 10,107,736	△ 1.8

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	11,686,981,811	35.4	12,538,895,885	35.7	△ 851,914,074	△ 6.8
依存財源	21,312,677,240	64.6	22,628,305,146	64.3	△ 1,315,627,906	△ 5.8
合 計	32,999,659,051	100.0	35,167,201,031	100.0	△ 2,167,541,980	△ 6.2

〔主な自主財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

① 市税	6,339,425,582 円	(19.2)
② 繰入金	2,145,654,587 円	(6.5)
③ 繰越金	1,517,194,732 円	(4.6)
④ 諸収入	661,712,603 円	(2.0)

〔主な依存財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

① 地方交付税	10,663,429,000 円	(32.3)
② 国庫支出金	4,165,033,954 円	(12.6)
③ 県支出金	2,450,143,638 円	(7.4)
④ 市債	1,737,300,000 円	(5.3)

1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
6,104,145,000	6,683,470,641	6,339,425,582	103.9	94.9	6,897,025	337,148,034

ア 収入済額

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	2,781,833	2,431,751	350,082	14.4
個 人	2,529,272	2,198,811	330,461	15.0
法 人	252,561	232,940	19,621	8.4
2 固定資産税	2,907,423	2,760,160	147,263	5.3
固定資産税	2,906,269	2,759,042	147,227	5.3
国有資産等所在市町村交付金	1,154	1,118	36	3.2
3 軽自動車税	275,747	270,330	5,417	2.0
軽自動車税	256,237	253,131	3,106	1.2
環境性能割	19,510	17,199	2,311	13.4
4 市たばこ税	374,422	373,917	505	0.1
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
市税合計	6,339,425	5,836,158	503,267	8.6

〔主な収入済額 ・ 額の多い順〕 (構成比 ・ 前年度比 : %)

① 固定資産税	2,906,269 千円	(45.8) (105.3)
② 個人市民税	2,529,272 千円	(39.9) (115.0)
③ 市たばこ税	374,422 千円	(5.9) (100.1)

※市税の収納率は、現年課税分で 98.8%で前年度(98.8%)と同ポイントであり、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率は94.9%で、前年度(94.8%)を0.1ポイント上回った。

イ 不納欠損額

第9表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分		不納欠損額		前年度比較	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
時効(5年)による不納欠損処分 A (地方税法第18条)	1 市 民 税	1,377	727	650	89.4
	個 人	1,189	514	675	131.3
	法 人	188	213	△ 25	△ 11.7
	2 固定資産税	4,296	3,064	1,232	40.2
	3 軽自動車税	467	265	202	76.2
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	6,140	4,056	2,084	51.4
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B (地方税法第15条の7)	1 市 民 税	677	780	△ 103	△ 13.2
	個 人	677	547	130	23.8
	法 人	0	233	△ 233	皆減
	2 固定資産税	37	1,275	△ 1,238	△ 97.1
	3 軽自動車税	43	172	△ 129	△ 75.0
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	757	2,227	△ 1,470	△ 66.0
合 計 A+B	1 市 民 税	2,054	1,507	547	36.3
	個 人	1,866	1,061	805	75.9
	法 人	188	446	△ 258	△ 57.8
	2 固定資産税	4,333	4,339	△ 6	△ 0.1
	3 軽自動車税	510	437	73	16.7
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計		6,897	6,283	614	9.8

[主な不納欠損額 ・ 額の多い順]

(構成比 : %)

① 固定資産税	4,296 千円	(62.3%)
② 個人市民税	1,189 千円	(17.2%)
③ 軽自動車税	467 千円	(7.4%)

ウ 収入未済額

第10表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 市 民 税	108,948,722	101,510,126	7,438,596	7.3
個 人	98,357,254	92,370,749	5,986,505	6.5
法 人	10,591,468	9,139,377	1,452,091	15.9
2 固定資産税	215,540,484	203,003,541	12,536,943	6.2
3 軽自動車税	12,658,828	12,282,117	376,711	3.1
4 市たばこ税	0	0	0	0.0
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	337,148,034	316,795,784	20,352,250	6.4

〔主な収入未済額 ・ 額の多い順〕 (調定額に対する割合 : %)

- ① 固定資産税 215,540,484 円 (6.9%)
- ② 個人市民税 98,357,254 円 (3.8%)
- ③ 軽自動車税 12,658,828 円 (4.7%)

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第11表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率
A	B	C	C/A	C/B
374,163,000	372,963,000	372,963,000	99.7	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第12表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	79,608,000	83,585,000	△ 3,977,000	△ 4.8
2 自動車重量譲与税	264,509,000	255,793,000	8,716,000	3.4
3 森林環境譲与税	28,846,000	27,376,000	1,470,000	5.4
合 計	372,963,000	366,754,000	6,209,000	1.7

3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第13表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	4,124,000	12,050,000	12,050,000	292.2	100.0
令和6年度	2,043,000	2,431,000	2,431,000	119.0	100.0
増減額	2,081,000	9,619,000	9,619,000	-	-
増減率	101.9	395.7	395.7	-	-

4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	17,604,000	38,154,000	38,154,000	216.7	100.0
令和6年度	17,242,000	38,622,000	38,622,000	224.0	100.0
増減額	362,000	△ 468,000	△ 468,000	-	-
増減率	2.1	△ 1.2	△ 1.2	-	-

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	9,733,000	58,726,000	58,726,000	603.4	100.0
令和6年度	8,816,000	49,818,000	49,818,000	565.1	100.0
増減額	917,000	8,908,000	8,908,000	－	－
増減率	10.4	17.9	17.9	－	－

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	108,166,000	111,325,000	111,325,000	102.9	100.0
令和6年度	116,106,000	111,113,000	111,113,000	95.7	100.0
増減額	△ 7,940,000	212,000	212,000	－	－
増減率	△ 6.8	0.2	0.2	－	－

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	1,590,321,000	1,582,204,000	1,582,204,000	99.5	100.0
令和6年度	1,539,221,000	1,465,124,000	1,465,124,000	95.2	100.0
増減額	51,100,000	117,080,000	117,080,000	－	－
増減率	3.3	8.0	8.0	－	－

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	21,315,000	24,848,722	24,848,722	116.6	100.0
令和6年度	20,863,000	23,589,054	23,589,054	113.1	100.0
増減額	452,000	1,259,668	1,259,668	－	－
増減率	2.2	5.3	5.3	－	－

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	31,811,000	31,234,926	31,234,926	98.2	100.0
令和6年度	26,659,000	31,607,000	31,607,000	118.6	100.0
増減額	5,152,000	△ 372,074	△ 372,074	－	－
増減率	19.3	△ 1.2	△ 1.2	－	－

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	52,857,000	61,076,000	61,076,000	115.5	100.0
令和6年度	372,143,000	309,111,000	309,111,000	83.1	100.0
増減額	△ 319,286,000	△ 248,035,000	△ 248,035,000	－	－
増減率	△ 85.8	△ 80.2	△ 80.2	－	－

11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	10,620,884,000	10,663,429,000	10,663,429,000	100.4	100.0
令和6年度	10,330,809,000	10,417,896,000	10,417,896,000	100.8	100.0
増減額	290,075,000	245,533,000	245,533,000	－	－
増減率	2.8	2.4	2.4	－	－

12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	4,200,000	4,189,000	4,189,000	99.7	100.0
令和6年度	4,100,000	4,248,000	4,248,000	103.6	100.0
増減額	100,000	△ 59,000	△ 59,000	-	-
増減率	2.4	△ 1.4	△ 1.4	-	-

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和7年度	92,377,000	85,440,290	81,104,161	87.8	94.9	224,943	4,111,186
令和6年度	102,637,000	93,273,914	88,915,606	86.6	95.3	0	4,358,308
増減額	△ 10,260,000	△ 7,833,624	△ 7,811,445	-	-	224,943	△ 247,122
増減率	△ 10.0	△ 8.4	△ 8.8	-	-	0.0	△ 5.7

〔主な収入未済額 民生費負担金老人福祉費負担金2,929,636円〕

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
202,649,000	222,816,285	201,153,366	99.3	90.3	72,993	21,589,926

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第25表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	173,427,606	174,783,880	△ 1,356,274	△ 0.8
2 手 数 料	27,725,760	31,679,000	△ 3,953,240	△ 12.5
合 計	201,153,366	206,462,880	△ 5,309,514	△ 2.6

〔収入のあった主な使用料等〕

総務使用料	行政財産使用料	32,070,259 円
民生使用料	社会福祉施設使用料	8,713,020 円
土木使用料	道路使用料	8,773,303 円
土木使用料	住宅使用料	108,705,900 円
教育使用料	社会教育施設使用料	7,919,620 円
総務手数料	戸籍住民手数料	21,180,800 円

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第26表 項別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	21,589,626	20,772,314	817,312	3.9
2 手 数 料	300	300	0	0.0
合 計	21,589,926	20,772,614	817,312	3.9

〔主な収入未済額〕

土木使用料	住宅使用料	21,385,003 円
-------	-------	--------------

15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
4,977,738,000	4,165,473,954	4,165,033,954	83.7	99.9	440,000

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	3,087,556,788	2,845,320,799	242,235,989	8.5
2 国庫補助金	1,061,204,627	1,756,227,287	△ 695,022,660	△ 39.6
3 委 託 金	16,712,539	15,931,600	780,939	4.9
合 計	4,165,473,954	4,617,479,686	△ 452,005,732	△ 9.8

〔収入のあった主な国庫支出金〕

民生費国庫負担金	障がい者福祉費負担金	1,045,890,722 円
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	714,267,867 円
民生費国庫負担金	生活保護費等負担金	377,269,628 円
民生費国庫負担金	児童手当負担金	782,804,970 円
総務費国庫補助金	地方創生臨時交付金	481,742,743 円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	324,095,382 円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	0	0	0	0.0
2 国庫補助金	440,000	1,543,000	△ 1,103,000	△ 71.5
3 委 託 金	0	0	0	0.0
合 計	440,000	1,543,000	△ 1,103,000	△ 71.5

16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
2,598,923,000	2,460,563,638	2,450,143,638	94.3	99.6	10,420,000

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 県負担金	1,277,780,852	1,278,651,325	△ 870,473	△ 0.1
2 県補助金	959,449,165	1,098,090,752	△ 138,641,587	△ 12.6
3 委 託 金	212,913,621	172,585,329	40,328,292	23.4
合 計	2,450,143,638	2,549,327,406	△ 99,183,768	△ 3.9

〔収入のあった主な県支出金〕

民生費県負担金	児童福祉費負担金	302,798,382 円
民生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	189,043,338 円
民生費県負担金	社会福祉費負担金	508,324,077 円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	252,375,671 円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	188,661,473 円
災害復旧費県補助金	災害復旧費県補助金	73,898,380 円
総務費委託金	徴税費委託金	94,415,034 円

17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
70,064,000	35,555,637	33,758,799	48.2	94.9	1,796,838

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	29,366,496	12,239,419	17,127,077	139.9
2 財産売払収入	4,392,303	7,483,725	△ 3,091,422	△ 41.3
合 計	33,758,799	19,723,144	14,035,655	71.2

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	1,796,838	1,814,438	△ 17,600	△ 1.0
2 財産売払収入	0	0	0	0.0
合 計	1,796,838	1,814,438	△ 17,600	△ 1.0

〔主な収入未済額〕

財産貸付収入 土地貸付収入 1,796,838 円

18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和7年度	609,795,000	706,977,981	706,977,981	115.9	100.0
令和6年度	517,442,000	555,766,163	555,766,163	107.4	100.0
増減額	92,353,000	151,211,818	151,211,818	－	－
増減率	17.8	27.2	27.2	－	－

19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
2,648,665,000	2,145,654,587	2,145,654,587	81.0	100.0

〔主な繰入金〕

財政調整基金繰入金	1,298,618,000 円
公共施設維持整備基金繰入金	391,476,000 円
地域雇用創出・産業活性化基金繰入金	125,880,696 円
教育施設整備基金繰入金	107,205,000 円

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	21,436,961	76,162,694	△ 54,725,733	△ 71.9
基金繰入金	2,124,217,626	2,973,568,407	△ 849,350,781	△ 28.6
合 計	2,145,654,587	3,049,731,101	△ 904,076,514	△ 29.6

20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和7年度	1,517,194,000	1,517,194,732	1,517,194,732	100.0	100.0
令和6年度	2,023,763,700	2,023,763,786	2,023,763,786	100.0	100.0
増減額	△ 506,569,700	△ 506,569,054	△ 506,569,054	-	-
増減率	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	-	-

21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
634,554,000	830,550,847	661,712,603	104.3	79.7	1,832,831	167,005,413

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	7,783,060	6,254,038	1,529,022	24.4
2 市預金利子	6,942,772	2,030,917	4,911,855	241.9
3 貸付金元利収入	166,243,426	166,493,275	△ 249,849	△ 0.2
4 受託事業収入	42,426,640	40,095,999	2,330,641	5.8
5 雑 入	438,316,705	543,501,370	△ 105,184,665	△ 19.4
合 計	661,712,603	758,375,599	△ 96,662,996	△ 12.7

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	145,475,913	134,802,334	10,673,579	7.9
3 貸付金元利収入	1,616,731	3,265,721	△ 1,648,990	△ 50.5
5 雑 入	19,912,769	22,410,582	△ 2,497,813	△ 11.1
合 計	167,005,413	160,478,637	6,526,776	4.1

〔主な収入未済額〕

延滞金	145,475,913 円
民生費貸付金元利収入	1,616,731 円

22款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	2,146,800,000	1,737,300,000	1,737,300,000	80.9	100.0
令和6年度	3,256,500,000	2,639,800,000	2,639,800,000	81.1	100.0
増減額	△ 1,109,700,000	△ 902,500,000	△ 902,500,000	-	-
増減率	△ 34.1	△ 34.2	△ 34.2	-	-

2 歳 出

歳出決算額の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

第44表 歳出決算の状況

(単位 : 円 ・ %)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
34,438,082,000	31,445,894,883	91.3	843,843,000	2,148,344,117

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	233,741,823	235,512,398	△ 1,770,575	△ 0.8
2 総 務 費	7,055,880,913	7,462,146,338	△ 406,265,425	△ 5.4
3 民 生 費	10,787,296,301	10,601,737,050	185,559,251	1.8
4 衛 生 費	1,957,261,476	2,134,474,953	△ 177,213,477	△ 8.3
5 労 働 費	16,626,170	14,816,581	1,809,589	12.2
6 農林水産業費	809,176,924	1,008,669,118	△ 199,492,194	△ 19.8
7 商 工 費	821,916,492	904,269,244	△ 82,352,752	△ 9.1
8 土 木 費	1,419,035,842	1,679,700,111	△ 260,664,269	△ 15.5
9 消 防 費	1,316,788,809	1,346,612,369	△ 29,823,560	△ 2.2
10 教 育 費	2,551,092,073	2,931,773,097	△ 380,681,024	△ 13.0
11 災害復旧費	253,055,456	249,969,614	3,085,842	1.2
12 公 債 費	4,224,022,604	5,080,325,426	△ 856,302,822	△ 16.9
13 諸支出金	0	0	0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	31,445,894,883	33,650,006,299	△ 2,204,111,416	△ 6.6

第46表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円 ・ %)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,678,944	49.9	16,109,008	47.9	△ 430,064	△ 2.7
消費的経費	9,712,100	30.9	10,045,227	29.9	△ 333,127	△ 3.3
投資的経費	2,088,041	6.6	2,907,929	8.6	△ 819,888	△ 28.2
その他	3,966,810	12.6	4,587,843	13.6	△ 621,033	△ 13.5
合 計	31,445,895	100.0	33,650,007	100.0	△ 2,204,112	△ 6.6

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

第47表 翌年度繰越額の状況

(単位:千円 ・ %)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総 務 費	31,990,000	3.8	286,880,000	41.5	△ 254,890,000	△ 88.8
3 民 生 費	81,008,000	9.6	65,611,000	9.5	15,397,000	23.5
4 衛 生 費	217,432,000	25.8	0	0.0	217,432,000	皆増
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	77,335,000	9.2	130,342,000	18.9	△ 53,007,000	△ 40.7
7 商 工 費	341,845,000	40.5	164,387,000	23.8	177,458,000	108.0
8 土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 消 防 費	37,851,000	4.5	21,957,000	3.2	15,894,000	72.4
10 教 育 費	27,284,000	3.2	18,451,000	2.7	8,833,000	47.9
11 災害復旧費	29,098,000	3.4	3,200,000	0.5	25,898,000	809.3
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	843,843,000	100.0	690,828,000	100.0	153,015,000	22.1

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第48表 不用額の状況

(単位:円・%)

区 分	不 用 額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 議 会 費	7,636,177	8,520,602	△ 884,425	△ 10.4
2 総 務 費	830,170,087	401,606,662	428,563,425	106.7
3 民 生 費	522,126,699	1,012,521,950	△ 490,395,251	△ 48.4
4 衛 生 費	211,290,524	259,325,047	△ 48,034,523	△ 18.5
5 労 働 費	452,830	533,419	△ 80,589	△ 15.1
6 農林水産業費	65,668,076	56,886,882	8,781,194	15.4
7 商 工 費	53,609,508	77,924,756	△ 24,315,248	△ 31.2
8 土 木 費	27,362,158	55,680,589	△ 28,318,431	△ 50.9
9 消 防 費	60,231,191	59,659,631	571,560	1.0
10 教 育 費	156,309,282	522,179,903	△ 365,870,621	△ 70.1
11 災害復旧費	26,176,544	64,948,386	△ 38,771,842	△ 59.7
12 公 債 費	114,874,396	32,325,574	82,548,822	255.4
13 諸支出金	3,000	3,000	0	0.0
14 予 備 費	72,433,645	75,122,000	△ 2,688,355	△ 3.6
合 計	2,148,344,117	2,627,238,401	△ 478,894,284	△ 18.2

〔主な不用額〕

① 総 務 費	830,170,087 円
② 民 生 費	522,126,699 円
③ 衛 生 費	211,290,524 円
④ 教 育 費	156,309,282 円
⑤ 公 債 費	114,874,396 円

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第49表 一般会計繰出金の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特会事業費	468,312,176	449,250,251	19,061,925	4.2
国民健康保険特会事業費 (こども医療費)	21,775,701	24,327,342	△ 2,551,641	△ 10.5
国民健康保険特会事業費 (出産育児一時金)	5,012,192	6,632,540	△ 1,620,348	△ 24.4
国民健康保険特会事業費 (国保健診関係)	8,107,409	8,506,727	△ 399,318	△ 4.7
後期高齢者医療特会事業費	240,694,306	239,362,818	1,331,488	0.6
健康増進事業費(後期高齢者医療保険事業)	7,639,246	7,095,292	543,954	7.7
介護保険特会事業費	1,152,565,119	1,141,361,206	11,203,913	1.0
商工振興費(企業誘致推進事業)	0	55,336,600	△ 55,336,600	皆減
合 計	1,904,106,149	1,931,872,776	△ 27,766,627	△ 1.4

1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第50表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
241,378,000	233,741,823	96.8	0	7,636,177

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第51表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1議 会 費	233,741,823	235,512,398	△ 1,770,575	△ 0.8
合 計	233,741,823	235,512,398	△ 1,770,575	△ 0.8

2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
7,918,041,000	7,055,880,913	89.1	31,990,000	830,170,087

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第53表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1総務管理費	6,305,935,282	6,514,772,986	△ 208,837,704	△ 3.2
2徴 税 費	497,644,764	758,547,591	△ 260,902,827	△ 34.4
3戸籍住民基本台帳費	111,560,070	111,234,093	325,977	0.3
4選 挙 費	91,262,043	46,480,494	44,781,549	96.3
5統計調査費	26,847,187	9,904,529	16,942,658	171.1
6監査委員費	22,631,567	21,206,645	1,424,922	6.7
合 計	7,055,880,913	7,462,146,338	△ 406,265,425	△ 5.4

3款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
11,390,431,000	10,787,296,301	94.7	81,008,000	522,126,699

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,593,222,971	5,535,736,003	57,486,968	1.0
2 児童福祉費	4,646,563,190	4,509,965,172	136,598,018	3.0
3 生活保護費	532,856,258	541,903,195	△ 9,046,937	△ 1.7
4 国民年金費	14,453,882	13,132,680	1,321,202	10.1
5 災害救助費	200,000	1,000,000	△ 800,000	△ 80.0
合 計	10,787,296,301	10,601,737,050	185,559,251	1.8

4款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,385,984,000	1,957,261,476	82.0	217,432,000	211,290,524

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,129,653,258	1,352,550,215	△ 222,896,957	△ 16.5
2 清 掃 費	827,608,218	781,924,738	45,683,480	5.8
合 計	1,957,261,476	2,134,474,953	△ 177,213,477	△ 8.3

5款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
17,079,000	16,626,170	97.3	0	452,830

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 労 働 諸 費	16,626,170	14,816,581	1,809,589	12.2
合 計	16,626,170	14,816,581	1,809,589	12.2

6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
952,180,000	809,176,924	85.0	77,335,000	65,668,076

項別支出済額の決算額状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	672,171,733	884,845,799	△ 212,674,066	△ 24.0
2 林 業 費	137,005,191	123,823,319	13,181,872	10.6
合 計	809,176,924	1,008,669,118	△ 199,492,194	△ 19.8

7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,217,371,000	821,916,492	67.5	341,845,000	53,609,508

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	821,916,492	904,269,244	△ 82,352,752	△ 9.1
合 計	821,916,492	904,269,244	△ 82,352,752	△ 9.1

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,446,398,000	1,419,035,842	98.1	0	27,362,158

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	36,192,864	42,253,199	△ 6,060,335	△ 14.3
2 道路橋梁費	775,742,782	943,703,878	△ 167,961,096	△ 17.8
3 河 川 費	5,099,181	4,297,031	802,150	18.7
4 都市計画費	154,626,719	280,403,560	△ 125,776,841	△ 44.9
5 下水道費	391,509,000	281,353,000	110,156,000	39.2
6 住 宅 費	55,865,296	127,689,443	△ 71,824,147	△ 56.2
合 計	1,419,035,842	1,679,700,111	△ 260,664,269	△ 15.5

9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,414,871,000	1,316,788,809	93.1	37,851,000	60,231,191

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 消 防 費	1,316,788,809	1,346,612,369	△ 29,823,560	△ 2.2
合 計	1,316,788,809	1,346,612,369	△ 29,823,560	△ 2.2

10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,734,685,355	2,551,092,073	93.3	27,284,000	156,309,282

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	519,533,329	508,809,051	10,724,278	2.1
2 小学校費	590,462,481	800,358,270	△ 209,895,789	△ 26.2
3 中学校費	230,890,384	322,221,315	△ 91,330,931	△ 28.3
4 幼稚園費	6,713,866	57,115,148	△ 50,401,282	△ 88.2
5 社会教育費	390,583,117	407,276,415	△ 16,693,298	△ 4.1
6 保健体育費	212,360,584	259,009,108	△ 46,648,524	△ 18.0
7 学校給食費	600,548,312	576,983,790	23,564,522	4.1
合 計	2,551,092,073	2,931,773,097	△ 380,681,024	△ 13.0

11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
308,330,000	253,055,456	82.1	29,098,000	26,176,544

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 公共土木施設災害 復旧費	0	20,297,860	△ 20,297,860	皆減
2 放射能対策費	253,055,456	229,671,754	23,383,702	10.2
合 計	253,055,456	249,969,614	3,085,842	1.2

12款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4,338,897,000	4,224,022,604	97.4	0	114,874,396

13款 諸支出金

諸支出金の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0.0	0	3,000

14款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
72,433,645	0	0.0	0	72,433,645

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	15,081,051,088円
歳出総額	14,879,245,548円
歳入歳出差引額	201,805,540円

会計別決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算額の状況

(単位:円・%)

会 計 名 称		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計		6,100,619,605	5,965,142,871	135,476,734
後期高齢者医療特別会計		1,035,307,019	1,034,012,022	1,294,997
介護保険特別会計		7,934,418,918	7,875,889,803	58,529,115
工業団地特別会計		5,796	5,796	0
梁川財産区特別会計		652,157	272,422	379,735
白根財産区特別会計		600,870	130,138	470,732
山舟生財産区特別会計		1,046,745	121,667	925,078
富野財産区特別会計		1,190,497	284,188	906,309
五十沢財産区特別会計		187,975	187,202	773
富成財産区特別会計		442,049	265,188	176,861
柱沢財産区特別会計		1,066,516	196,036	870,480
上保原財産区特別会計		1,507,055	136,214	1,370,841
金原田財産区特別会計		2,110,717	2,109,911	806
掛田財産区特別会計		1,478,131	402,180	1,075,951
大石財産区特別会計		417,038	89,910	327,128
合 計		15,081,051,088	14,879,245,548	201,805,540
前年度の決算額		15,146,488,874	15,052,777,763	93,711,111
前年度比較	増減額	△ 65,437,786	△ 173,532,215	108,094,429
	増減率	△ 0.4	△ 1.2	115.3

1 国民健康保険特別会計

当特別会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

国民健康保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	6,100,619,605 円
歳出総額	5,965,142,871 円
歳入歳出差引額	135,476,734 円

(2) 審査の結果

令和7年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

国民健康保険税の現年度分収納率は95.2%と前年度より0.3ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は14.4%と前年度より0.6ポイント下回っており、全体の収納率は77.9%と前年度より0.6ポイント上回った。嘱託徴収員の配置などにより、納期後の早めの電話督促及び催告や臨戸訪問を実施しているが、なお一層の収入未済額の減少に努めていただきたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	6,100,619	6,040,313	60,306	1.0
歳出額 B	5,965,143	5,983,734	△ 18,591	△ 0.3
歳入歳出差引額 C (A-B)	135,476	56,579	78,897	139.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	135,476	56,579	78,897	139.4
単年度収支	78,897	54,681	24,216	44.3

歳入歳出差引額、実質収支額は135,476千円で、前年度と比較すると78,897千円(139.4%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると24,216千円(44.3%)増加した。

第2表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和7年度	6,203,609,000	6,680,729,010	6,100,619,605	7,652,629	572,456,776	98.3	91.3
令和6年度	6,272,016,000	6,618,478,984	6,040,313,432	5,546,446	572,619,106	96.3	91.3
増減額	△ 68,407,000	62,250,026	60,306,173	2,106,183	△ 162,330	－	－
増減率	△ 1.1	0.9	1.0	38.0	△ 0.0	－	－

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,541,840,366	1,477,489,620	64,350,746	4.4
収 入 済 額	1,200,615,202	1,143,991,635	56,623,567	4.9
不 納 欠 損 額	6,255,696	3,211,676	3,044,020	94.8
収 入 未 済 額	334,969,468	330,286,309	4,683,159	1.4
現年課税分	58,437,466	49,944,339	8,493,127	17.0
滞納繰越分	276,532,002	280,341,970	△ 3,809,968	△ 1.4
収 納 率	77.9	77.3	－	－
現年課税分	95.2	95.5	－	－
滞納繰越分	14.4	15.0	－	－

第4表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越 額	不 用 額	執行率 B/A
令和7年度	6,203,609,000	5,965,142,871	0	238,466,129	96.2
令和6年度	6,272,016,000	5,983,733,586	0	288,282,414	95.4
増減額	△ 68,407,000	△ 18,590,715	0	－	－
増減率	△ 1.1	△ 0.3	－	－	－

2 後期高齢者医療特別会計

当特別会計は、75歳以上の高齢者(65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を含む)に対し医療給付を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,035,307,019 円
歳出総額	1,034,012,022 円
歳入歳出差引額	1,294,997 円

(2) 審査の結果

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

後期高齢者医療保険料の現年度分収納率は99.7%と前年度同率であったが、収納額は55,093千円の増となり収納対策事業に積極的に取り組んできた。その結果、滞納繰越分の収納率は38.1%であり、前年度より6.5ポイント上回った。引続き収入未済額の減少に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,035,307	975,123	60,184	6.2
歳出額 B	1,034,013	974,607	59,406	6.1
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,294	516	778	150.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	1,294	516	778	150.8
単年度収支	778	△ 631	1,409	—

歳入歳出差引額、実質収支額は1,294千円で、前年度と比較すると778千円(150.8%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると1,409千円増加した。

3 介護保険特別会計

当特別会計は、介護保険法に基づき、加齢による疾病等により要介護状態となった方に必要な介護サービスを行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	7,934,418,918 円
歳出総額	7,875,889,803 円
歳入歳出差引額	58,529,115 円

(2) 審査の結果

令和7年度介護保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

介護保険特別会計普通徴収保険料の現年度分収納率は97.0%と前年度より0.8ポイント向上した。また、滞納繰越分の収納率は26.1%であり、前年度より6.3ポイント向上した。

収入未済額減少のため、滞納繰越分の収納率向上にさらに努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	7,934,418	8,034,318	△ 99,900	△ 1.2
歳出額 B	7,875,889	8,004,040	△ 128,151	△ 1.6
歳入歳出差引額 C (A-B)	58,529	30,278	28,251	93.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	58,529	30,278	28,251	93.3
単年度収支	28,251	△ 290,398	318,649	—

歳入歳出差引額、実質収支額は58,529千円で、前年度と比較すると28,251千円(93.3%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると318,649千円増加した。

第2表 介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,644,515,244	1,625,282,275	19,232,969	1.2
収入済額	1,629,152,596	1,607,040,374	22,112,222	1.4
不納欠損額	1,957,830	923,277	1,034,553	112.1
収入未済額	13,404,818	17,318,624	△ 3,913,806	△ 22.6
現 年 分	1,635,740	2,812,493	△ 1,176,753	△ 41.8
滞納繰越分	11,769,078	14,506,131	△ 2,737,053	△ 18.9
収 納 率	99.0	98.8	－	－

4 工業団地特別会計

当特別会計は、工業団地の分譲管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	5,796 円
歳出総額	5,796 円
歳入歳出差引額	0 円

(2) 審査の結果

令和7年度工業団地特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	5	55,342	△ 55,337	△99.9
歳出額 B	5	55,337	△ 55,332	△99.9
歳入歳出差引額 C (A－B)	0	5	△ 5	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	0	5	△ 5	皆減
単年度収支	△ 5	0	△ 5	—

歳入歳出差引額、実質収支額は0円で、前年度と比較すると5千円減少した。単年度収支は前年度と比較すると5千円減少した。

5 梁川財産区特別会計

当特別会計は、梁川財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

梁川財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	652,157 円
歳出総額	272,422 円
歳入歳出差引額	379,735 円

(2) 審査の結果

令和7年度梁川財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	652	644	8	1.2
歳出額 B	273	151	122	80.8
歳入歳出差引額 C (A - B)	379	493	△ 114	△ 23.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	379	493	△ 114	△ 23.1
単年度収支	△ 114	2	△ 116	△ 5800.0

歳入歳出差引額、実質収支額は379千円で、前年度と比較すると144千円(23.1%)減少した。単年度収支は前年度と比較すると116千円(5800.0%)減少した。

6 白根財産区特別会計

当特別会計は、白根財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

白根財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	600,870 円
歳出総額	130,138 円
歳入歳出差引額	470,732 円

(2) 審査の結果

令和7年度白根財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	600	627	△ 27	△ 4.3
歳出額 B	130	92	38	41.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	470	535	△ 65	△ 12.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	470	535	△ 65	△ 12.1
単年度収支	△ 65	△ 27	△ 38	△ 140.7

歳入歳出差引額、実質収支額は470千円で、前年度と比較すると65千円(12.1%)減少した。単年度収支は前年度と比較すると38千円(140.7.0%)減少した。

7 山舟生財産区特別会計

当特別会計は、山舟生財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

山舟生財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,046,745 円
歳出総額	121,667 円
歳入歳出差引額	925,078 円

(2) 審査の結果

令和7年度山舟生財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,046	812	234	28.8
歳出額 B	121	70	51	72.9
歳入歳出差引額 C (A - B)	925	742	183	24.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	925	742	183	24.7
単年度収支	183	229	△ 46	△20.1

歳入歳出差引額、実質収支額は925千円で、前年度と比較すると183千円(24.7%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると46千円(20.1%)減少した。

8 富野財産区特別会計

当特別会計は、富野財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富野財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,190,497 円
歳出総額	284,188 円
歳入歳出差引額	906,309 円

(2) 審査の結果

令和7年度富野財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,190	941	249	26.5
歳出額 B	284	49	235	479.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	906	892	14	1.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	906	892	14	1.6
単年度収支	14	231	△ 217	△93.9

歳入歳出差引額、実質収支額は906千円で、前年度と比較すると14千円(1.6%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると217千円(93.9%)減少した。

9 五十沢財産区特別会計

当特別会計は、五十沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

五十沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	187,975 円
歳出総額	187,202 円
歳入歳出差引額	773 円

(2) 審査の結果

令和7年度五十沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	187	150	37	24.7
歳出額 B	187	150	37	24.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0
単年度収支	0	0	0	0.0

歳入歳出差引額、実質収支額は0円で、前年度と同額である。単年度収支も前年度と比較して変化はなく、差額は0円である。

10 富成財産区特別会計

当特別会計は、富成財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富成財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	442,049 円
歳出総額	265,188 円
歳入歳出差引額	176,861 円

(2) 審査の結果

令和7年度富成財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	442	20,865	△ 20,423	△ 97.9
歳出額 B	266	20,865	△ 20,599	△ 98.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	176	0	176	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	176	0	176	皆増
単年度収支	176	△ 665	841	—

歳入歳出差引額、実質収支額は176千円で、前年度と比較すると176千円増加した。単年度収支は前年度と比較すると841千円増加した。

11 柱沢財産区特別会計

当特別会計は、柱沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

柱沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,066,516 円
歳出総額	196,036 円
歳入歳出差引額	870,480 円

(2) 審査の結果

令和7年度柱沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,066	887	179	20.2
歳出額 B	196	75	121	161.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	870	812	58	7.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	870	812	58	7.1
単年度収支	58	174	△ 116	△ 66.7

歳入歳出差引額、実質収支額は870千円で、前年度と比較すると58千円(7.1%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると116千円(66.7%)減少した。

12 上保原財産区特別会計

当特別会計は、上保原財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

上保原財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,507,055 円
歳出総額	136,214 円
歳入歳出差引額	1,370,841 円

(2) 審査の結果

令和7年度上保原財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,507	1,297	210	16.2
歳出額 B	137	201	△ 64	△ 31.8
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,370	1,096	274	25.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	1,370	1,096	274	25.0
単年度収支	274	187	87	46.5

歳入歳出差引額、実質収支額は1,370千円で、前年度と比較すると274千円(25.0%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると87千円(46.5%)増加した。

13 金原田財産区特別会計

当特別会計は、金原田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

金原田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,110,717 円
歳出総額	2,109,911 円
歳入歳出差引額	806 円

(2) 審査の結果

令和7年度金原田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	2,110	1,633	477	29.2
歳出額 B	2,110	644	1,466	227.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	0	989	△ 989	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	989	△ 989	皆減
単年度収支	△ 989	248	△ 1237	△ 498.8

歳入歳出差引額、実質収支額は0円で、前年度と比較すると989千円減少した。単年度収支は前年度と比較すると1,237千円(498.8%)減少した。

14 掛田財産区特別会計

当特別会計は、掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,478,131 円
歳出総額	402,180 円
歳入歳出差引額	1,075,951 円

(2) 審査の結果

令和7年度掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,478	1,110	368	33.2
歳出額 B	403	756	△ 353	△ 46.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,075	354	721	203.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	1,075	354	721	203.7
単年度収支	721	354	367	103.7

歳入歳出差引額、実質収支額は1,075千円で、前年度と比較する721千円(203.7%)増加した。単年度収支は前年度と比較すると367千円(103.7%)増加した。

15 大石財産区特別会計

当特別会計は、大石財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大石財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	417,038 円
歳出総額	89,910 円
歳入歳出差引額	327,128 円

(2) 審査の結果

令和7年度大石財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	417	472	△ 55	△ 11.7
歳出額 B	90	62	28	45.2
歳入歳出差引額 C (A - B)	327	410	△ 83	△ 20.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	327	410	△ 83	△ 20.2
単年度収支	△ 83	△ 58	△ 25	△ 43.1

歳入歳出差引額、実質収支額は327千円で、前年度と比較すると83千円(20.2%)減少した。単年度収支は前年度と比較すると25千円(43.1%)減少した。

Ⅳ 各種基金残高一覧表

(一般会計)

(単位 : 円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減額	令和7年度末 現在高	備考
財政調整基金	2,436,757,074	△ 400,895,341	2,035,861,733	
減債基金	423,647,227	55,079,544	478,726,771	
福祉基金	41,760,076	180,211	41,940,287	
ふるさと水と土保全基金	4,453,996	△ 967,487	3,486,509	
国際交流基金	4,094,414	8,563	4,102,977	
霊山こどもの村施設整備基金	1,786,450	△ 703,190	1,083,260	
寺田育英奨学資金給付基金	7,383,879	△ 379,893	7,003,986	
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328,839	△ 1,328,839	0	
地域創造基金	2,188,633,032	△ 369,047,877	1,819,585,155	現金分
	600,000,000	300,000,000	900,000,000	証券分
教育振興基金	66,517,992	△ 3,263,038	63,254,954	
教育施設整備基金	302,859,464	△ 106,491,093	196,368,371	
公共施設維持整備基金	1,417,192,902	△ 387,713,037	1,029,479,865	
地域雇用創出・産業活性化基金	796,248,276	△ 123,902,500	672,345,776	
さわやか現道整備基金	104,144,489	3,428,659	107,573,148	
森林環境譲与税基金	53,508,059	14,467,919	67,975,978	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	4,655,539	△ 1,265,819	3,389,720	
農業成長産業化クロサワ基金	3,666,616	7,608	3,674,224	
企業版ふるさと納税地方創生基金	3,000,000	△ 3,000,000	0	
奨学資金貸付基金	41,289,186	0	41,289,186	現金分
	63,383,000	0	63,383,000	貸付金
一般会計合計	8,566,310,510	△ 1,025,785,610	7,540,524,900	

各種基金残高一覧表

(特別会計)

(単位 : 円)

基 金 名	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減額	令和7年度末 現在高	備考
国民健康保険財政調整基金	130,160,168	2,117,401	132,277,569	
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	3,008,269	5,999	3,014,268	
介護保険介護給付費準備 基金	676,249,225	1,384,701	677,633,926	
梁川財産区基金	2,858,436	5,700	2,864,136	
白根財産区基金	1,573,971	3,139	1,577,110	
山舟生財産区基金	1,774,839	3,539	1,778,378	
富野財産区基金	6,414,201	12,792	6,426,993	
五十沢財産区基金	2,505,113	△ 53,997	2,451,116	
富成財産区基金	35,506,613	74,612	35,581,225	
柱沢財産区基金	2,236,475	4,460	2,240,935	
上保原財産区基金	14,158,805	28,238	14,187,043	
金原田財産区基金	5,990,875	△ 212,052	5,778,823	
掛田財産区基金	9,266,181	18,480	9,284,661	
大石財産区基金	1,093,275	2,180	1,095,455	
特別会計合計	892,796,446	3,395,192	896,191,638	
総合計	9,459,106,956	△ 1,022,390,418	8,436,716,538	